

水 道 事 業 会 計

27 東 監 第 459 号

平成 27 年 8 月 20 日

東 浦 町 長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三

東浦町監査委員 小 田 清 貢

平成 26 年度東浦町水道事業会計決算の審査意見について(報告)

地方公営企業法第 30 条第2項の規定に基づき審査に付された平成 26 年度東浦町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	56
第 2	審 査 の 期 間	56
第 3	審 査 の 方 法	56
第 4	審 査 の 結 果	56
第 5	決 算 の 概 要	56
1	事 業 の 実 績	56
2	予 算 と 決 算 の 状 況	58
3	経 営 の 状 況	60
4	財 政 状 況	62
5	財 務 諸 表	63
(1)	損 益 計 算 書	63
(2)	貸 借 対 照 表	64
(3)	剰 余 金 計 算 書	66
(4)	剰 余 金 処 分 計 算 書	66
(5)	企 業 債 の 現 在 高	66
(6)	現 金 管 理 状 況	66
(7)	財 務 分 析	67
第 6	む す び	68

平成 26 年度東浦町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成 26 年度東浦町水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成 27 年6月 25 日(木)

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された平成 26 年度東浦町水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して慎重に審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ③ 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に反映しているか。
- ④ 事業経営は、公共企業体として常に経済性及び公共性の確保を重点に運営されているか。

第4 審査の結果

審査に付された平成 26 年度水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

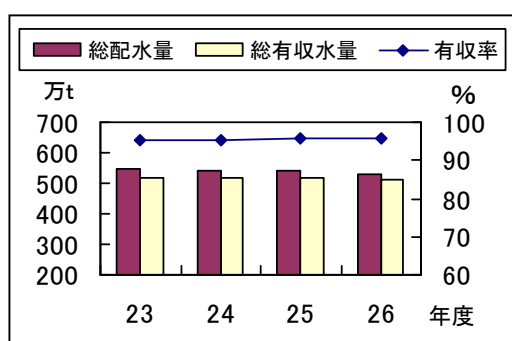
第5 決算の概要

1. 事業の実績

本年度の給水人口は 50,107 人、給水戸数は 17,956 戸で、前年度に比べ人口で 52 人(0.1%)の減少、戸数では 163 戸(0.9%)増加している。総配水量は 5,315,027 m³で、前年度に比べ 95,163 m³(1.8%)減少している。また、総有収水量も 5,095,509 m³で、前年度に比べ 89,041 m³(1.7%)減少したが、有収水量と配水量を対比した有収率は 95.9%で、前年度に比べ 0.1%増加している。

本年度を含む過去数年度における水道事業の事業実績は、以下のとおりである。

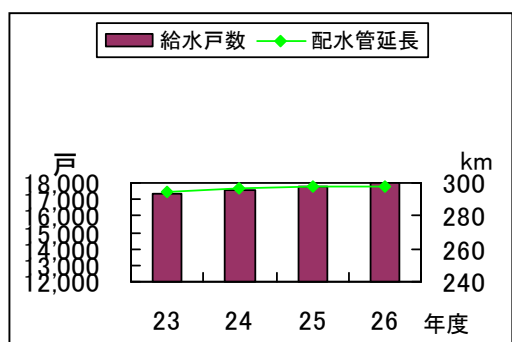
(ア) 年間配水量、有収水量及び有収率



単位: m³・%

年度	総配水量	総有収水量	有収率
23	5,455,159	5,204,864	95.4
24	5,440,697	5,190,317	95.4
25	5,410,190	5,185,550	95.8
26	5,315,027	5,095,509	95.9

(イ) 給水人口、給水戸数及び配水管延長



単位: 人・戸・m

年度	給水人口	給水戸数	配水管延長
23	49,971	17,340	294,180
24	49,973	17,558	296,236
25	50,159	17,793	297,998
26	50,107	17,956	299,769

普及率: 99.7%

(ウ) 1日当たりの給水量

単位: m³

	23年度	24年度	25年度	26年度
配水能力	22,100	22,100	22,100	22,100
最大給水量	18,873	17,081	17,567	16,772
平均給水量	14,221	14,220	14,204	13,960
1人1日平均給水量(ℓ)	285	285	283	278

(エ) 口径別給水量

口径 (mm)	25 年 度			26 年 度		
	給水戸数 (戸)	給 水 量 (m ³)	構成比率 (%)	給水戸数 (戸)	給 水 量 (m ³)	構成比率 (%)
13	11,165	2,203,082	42.5	11,158	2,137,787	42.0
20	6,258	1,801,277	34.8	6,430	1,802,791	35.4
25	199	192,937	3.7	199	186,922	3.7
40	92	218,192	4.2	91	211,183	4.1
50	52	318,196	6.1	52	302,530	5.9
75	21	196,135	3.8	20	198,414	3.9
100	4	129,110	2.5	4	132,077	2.6
150	2	125,621	2.4	2	123,805	2.4
合計	17,793	5,184,550	100.0	17,956	5,095,509	100.0

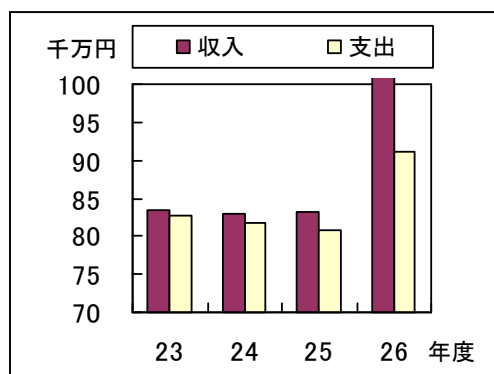
2. 予算と決算の状況(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,030,703,000円に対し、決算額は1,022,112,904円(収入率99.2%)で対前年比190,201,142円の増収となっている。

収益的支出は、予算額915,631,000円に対し、決算額は911,041,275円(執行率99.5%)で4,589,725円の不用額となっている。

収支決算額は、差引111,071,629円となっている。



単位:千円

年度	収 入	支 出	収支差額
23	833,726	826,962	6,764
24	829,308	817,521	11,787
25	831,912	808,624	23,288
26	1,022,113	911,041	111,072

収 入

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
水道事業収益	1,030,703,000	1,022,112,904	△ 8,590,096	99.2
営業収益	848,538,000	813,612,294	△ 34,925,706	95.9
営業外収益	182,164,000	208,500,610	26,336,610	114.5
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

営業収益は813,612,294円で、前年に比べ5,044,870円(0.6%)の増収である。また、営業外収益は208,500,610円で、前年度に比べ185,156,272円(793.2%)の増収である。
なお、水道事業収益全体における仮受消費税は56,984,931円である。

水道料金の収納状況

単位:円

区 分	決算額(調定額)	収 入 済 額	未 収 金
25 年 度	795,174,824	731,552,326	63,622,498
26 年 度	796,882,236	733,442,189	63,440,047

※平成27年3月調定分は4月1日以降の納期のため収入額に含まれず、未収金に計上されている。

未収金残高の状況

単位:円

区 分	水 道 料 金	その他未収金	合 計 額
25年度末現在	67,345,584	22,182,141	89,527,725
26年度末現在	66,409,907	64,101,960	130,511,867
比 較 増 減	△ 935,677	41,919,819	40,984,142

未収金(水道料金)については引き続き早期の収納に努め、徴収不能にならないよう再三の督促に応じない滞納者については、給水停止を含む適切な対応策を講じられたい。
東浦町の私債権の管理に関する条例第10条による不納欠損の状況は、552,069円(91名)であった。

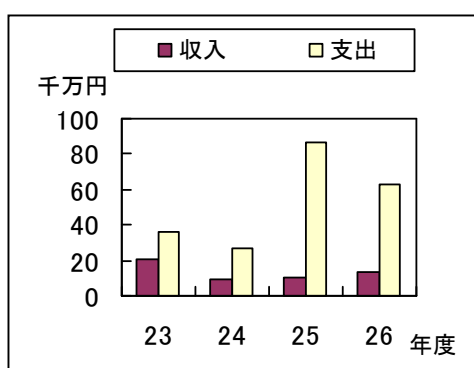
支 出		単位:円・%			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	915,631,000	911,041,275	0	4,589,725	99.5
営業費用	809,557,000	812,561,187	0	△ 3,004,187	100.4
営業外費用	12,225,000	6,634,061	0	5,590,939	54.3
特別損失	91,849,000	91,846,027	0	2,973	100.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

営業費用は812,561,187円で、前年度に比べ11,629,326円(1.5%)の増加である。
営業外費用は6,634,061円で、前年度に比べ625,683円(8.6%)の減少である。特別損失は91,846,027円で、その他特別損失である。
なお、水道事業費用全体における仮払消費税は34,310,760円である。
また、確定消費税は5,612,400円となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額260,283,000円に対し、決算額は133,317,860円(収入率51.2%)で前年比32,155,622円の増収となっている。

資本的支出は、予算額758,169,000円に対し、決算額は633,005,909円(執行率83.5%)で翌年度への繰越額はなく、不用額は125,163,091円となっている。



単位:千円			
年度	収 入	支 出	収支差額
23	203,846	362,849	△ 159,003
24	94,295	264,439	△ 170,144
25	101,162	865,227	△ 764,065
26	133,318	633,006	△ 499,688

収 入		単位:円・%		
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	260,283,000	133,317,860	△ 126,965,140	51.2
負 担 金	260,283,000	133,317,860	△ 126,965,140	51.2
有価証券売却代金	0	0	0	—

負担金は133,317,860円で、前年度に比べ32,155,622円(31.8%)の増加である。
 なお、資本的収入における仮受消費税は1,811,929円である。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	758,169,000	633,005,909	0	125,163,091	83.5
建 設 改 良 費	554,478,000	429,414,742	0	125,063,258	77.4
企 業 債 償 還 金	3,691,000	3,690,221	0	779	100.0
投 資	200,000,000	199,900,946	0	99,054	100.0

建設改良費の決算額は429,414,742円で、前年度に比べ67,384,336円(18.6%)の増加である。

建設改良工事の主なものは、石浜北庚申坊配水管布設替工事35,131,320円、藤江西黒根配水管布設替工事34,129,080円、石浜廻間配水管布設替工事31,599,720円、緒川北粉谷鐘配水管布設工事30,856,680円、緒川上高根台水道施設更新工事26,506,440円等である。

また、前年度繰越工事の主なものは、岐路配水管布設替工事67,946,880円、連台配水管布設替工事36,932,760円、須賀川橋水管橋布設替工事15,741,120円である。

企業債償還金は3,690,221円で、本年度末未償還残高は30,533,855円となっている。

なお、資本的支出における仮払消費税は27,561,079円である。

3. 経営の状況(消費税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

単位:円・%

収 益 (A)		費 用 (B)		差引(A-B)	収支比率
営 業 収 益	757,065,974	営 業 費 用	778,250,636	△ 21,184,662	97.3
営業外収益	208,062,092	営業外費用	2,060,399	206,001,693	10,098.1
特 別 利 益	0	特 別 損 失	91,845,818	△ 91,845,818	0.0
計	965,128,066	計	872,156,853	92,971,213	110.7

特別損失91,845,818円は、過年度損益修正損である。

本年度の収益的収支は、92,971,213円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金279,049,902円に当年度純利益及び会計年度の見直しによって生じた利益剰余金を含むその他未処分利益剰余金変動額2,581,741,576円を加えた2,953,762,691円となっている。

(2) 供給単価・給水原価

水量1m³当たりの供給単価(料金単価)及び給水原価(料金原価)の年次別推移は次のとおりである。

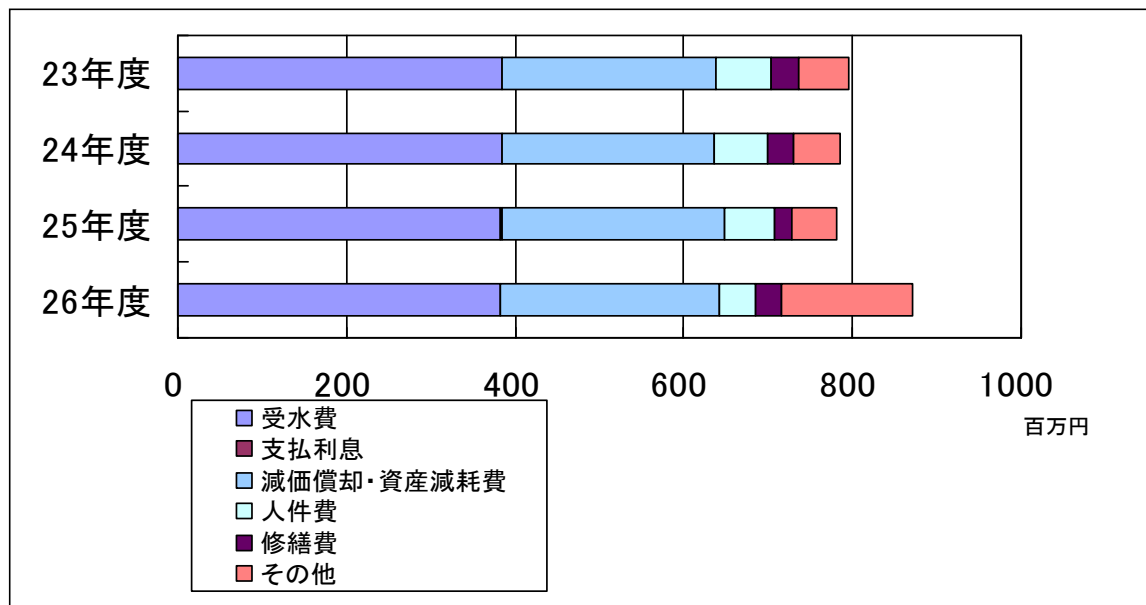
また、水道事業費用の内訳と年次別推移は下段の表のとおりである。

単位:円・%

区 分 \ 年 度	23 年 度	24 年 度		25 年 度		26 年 度	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
供 給 単 価	146.78	146.66	99.9	146.12	99.6	145.50	99.6
給 水 原 価	152.56	151.10	99.0	150.61	99.7	153.14	101.7
供 給 益	△ 5.78	△ 4.44	76.8	△ 4.49	101.1	△ 7.64	170.2

単位:千円

水 道 事 業 費 用	794,992	785,729	98.8	781,237	99.4	872,157	111.6
受 水 費	384,422	384,012	99.9	383,423	99.8	381,625	99.5
支 払 利 息	887	774	87.3	655	84.6	530	80.9
減 価 償 却 費	252,136	251,203	99.6	264,006	105.1	260,035	98.5
資 産 減 耗 費							
人 件 費	66,476	62,671	94.3	59,649	95.2	43,776	73.4
修 繕 費	33,175	31,381	94.6	19,470	62.0	29,273	150.3
そ の 他	57,896	55,688	96.2	54,034	97.0	156,918	290.4



4. 財政状況（貸借対照表）

（1）資産について

資産合計は 8,755,584,353 円で、前年度に比べ 281,364,328 円（3.3%）の増加である。

固定資産合計は 7,226,421,299 円で、前年度に比べ 344,067,150 円（5.0%）の増加となった。これは、前年度に比べ有形固定資産で 150,137,043 円、投資で 199,900,946 円増加したことによるものである。

流動資産は、1,529,163,054 円で、前年度に比べ 62,702,822 円（3.9%）の減少である。これは、未収金が 39,186,211 円増加したものの、現金預金で 55,655,433 円、その他の流動資産で 46,080,000 円減少したことによるものである。

（2）負債について

負債合計は 4,298,785,704 円で、前年度に比べ 4,121,012,457 円（2318.1%）の増加である。

固定負債は 210,549,409 円で、前年度に比べ 101,833,295 円（93.7%）の増加となった。これは、建設改良等企業債、退職給与引当金の皆増によるものである。

流動負債は 234,041,271 円で、前年度に比べ 164,984,138 円（238.9%）の増加となった。これは、主に未払金 152,899,115 円が増加したことによる。

繰延収益は 3,854,195,024 円の皆増となった。

（3）資本について

資本合計は 4,456,798,649 円で、前年度に比べ 3,839,648,129 円（46.3%）の減少である。

資本金は 279,778,190 円で、前年度に比べ 34,224,076 円（10.9%）の減少となった。これは、借入資本金の皆減によるものである。

資本剰余金は 911,423,913 円で、前年度に比べ 6,476,446,621 円（87.7%）の減少となった。これは、主に受贈財産評価額で 36,982,321 円、寄附金で 5,404,979,580 円、工事負担金で 988,098,737 円がそれぞれ減少となったことによる。

利益剰余金は 3,265,596,546 円で、前年度に比べ 2,671,022,568 円（449.2%）の増加となった。これは、主に当年度末処分利益剰余金 2,663,712,789 円が増加したことによる。

5. 財務諸表

(1) 損益計算書

単位:円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
事業収益	793,226,101	965,128,066	171,901,965	21.7
営業収益 (A)	770,148,267	757,065,974	△ 13,082,293	△ 1.7
給水収益	757,568,011	741,396,471	△ 16,171,540	△ 2.1
受託工事収益	0	0	0	増減無
その他営業収益	12,580,256	15,669,503	3,089,247	24.6
営業外収益 (B)	23,077,834	208,062,092	184,984,258	801.6
受取利息及び配当金	12,580,840	11,019,665	△ 1,561,175	△ 12.4
下水道事務収益	5,317,360	5,462,640	145,280	2.7
雑収益	5,179,634	23,334,182	18,154,548	350.5
長期前受金戻入	0	168,245,605	168,245,605	皆増
特別利益 (C)	0	0	0	増減無
固定資産売却益	0	0	0	増減無
過年度損益修正益	0	0	0	増減無
事業費用	781,236,582	872,156,853	90,920,271	11.6
営業費用 (D)	779,507,231	778,250,636	△ 1,256,595	△ 0.2
配水及び給水費	436,002,258	440,943,772	4,941,514	1.1
受託工事費	0	0	0	増減無
総係費	79,499,078	77,271,405	△ 2,227,673	△ 2.8
減価償却費	233,249,510	232,785,914	△ 463,596	△ 0.2
資産減耗費	30,756,385	27,249,545	△ 3,506,840	△ 11.4
その他営業費用	0	0	0	増減無
営業外費用 (E)	1,318,013	2,060,399	742,386	56.3
支払利息	655,230	529,845	△ 125,385	△ 19.1
雑支出	662,783	1,530,554	867,771	130.9
特別損失 (F)	411,338	91,845,818	91,434,480	22,228.6
過年度損益修正損	411,338	7,658	△ 403,680	△ 98.1
その他特別損失	0	91,838,160	91,838,160	皆増
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	12,400,857	184,817,031	172,416,174	1,390.4
当年度純利益 (G)+(C)-(F)=(H)	11,989,519	92,971,213	80,981,694	675.4
前年度繰越利益剰余金 (I)	278,060,383	279,049,902	989,519	0.4
その他未処分利益 剰余金変動額 (II)	0	2,581,741,576	2,581,741,576	皆増
当年度未処分利益剰余金 (H)+(I)+(II)	290,049,902	2,953,762,691	2,663,712,789	918.4

(2) 貸借対照表

単位:円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産(1)	6,882,354,149	7,226,421,299	344,067,150	5.0
有形固定資産	6,370,344,786	6,520,481,829	150,137,043	2.4
土 地	252,257,979	252,257,979	0	増減無
建 物	45,667,604	44,071,930	△ 1,595,674	△ 3.5
構 築 物	5,901,805,260	6,030,507,453	128,702,193	2.2
機械及び装置	94,455,095	127,750,892	33,295,797	35.3
量 水 器	45,525,139	45,565,922	40,783	0.1
車両運搬具	2,455,707	1,942,495	△ 513,212	△ 20.9
工具器具及び備品	5,426,728	4,057,158	△ 1,369,570	△ 25.2
建設仮勘定	22,751,274	14,328,000	△ 8,423,274	△ 37.0
無形固定資産	12,400,239	6,429,400	△ 5,970,839	△ 48.2
電話加入権	162,200	162,200	0	増減無
施設利用権	117,760	107,200	△ 10,560	△ 9.0
その他無形固定資産	12,120,279	6,160,000	△ 5,960,279	△ 49.2
投 資	499,609,124	699,510,070	199,900,946	40.0
投資有価証券	499,579,054	699,480,000	199,900,946	40.0
その他投資	30,070	30,070	0	増減無
流動資産 (2)	1,591,865,876	1,529,163,054	△ 62,702,822	△ 3.9
現金・預金	1,454,470,207	1,398,814,774	△ 55,655,433	△ 3.8
未 収 金	89,527,725	128,713,936	39,186,211	43.8
有価証券	0	0	0	増減無
貯 蔵 品	1,787,944	1,634,344	△ 153,600	△ 8.6
その他流動資産	46,080,000	0	△ 46,080,000	皆減
資産合計 (3) = (1) + (2)	8,474,220,025	8,755,584,353	281,364,328	3.3
固定負債(4)	108,716,114	210,549,409	101,833,295	93.7
建設改良等企業債	0	26,711,360	26,711,360	皆増
退職給与引当金	35,038,805	0	△ 35,038,805	皆減
退職給付引当金	0	110,160,740	110,160,740	皆増
修繕引当金	73,677,309	73,677,309	0	増減無
流動負債 (5)	69,057,133	234,041,271	164,984,138	238.9
建設改良等企業債	0	3,822,495	3,822,495	皆増
未 払 金	34,136,939	187,036,054	152,899,115	447.9
前 受 金	130,228	361,119	230,891	177.3
賞与引当金	0	6,978,000	6,978,000	皆増
法定福利費引当金	0	1,360,000	1,360,000	皆増
その他流動負債	34,789,966	34,483,603	△ 306,363	△ 0.9
繰延収益(6)	0	3,854,195,024	3,854,195,024	皆増
長期前受金	0	3,854,195,024	3,854,195,024	皆増
負債合計 (7) = (4) + (5) + (6)	177,773,247	4,298,785,704	4,121,012,457	2,318.1

区 分	25 年 度	26 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
資本金 (8)	314,002,266	279,778,190	△ 34,224,076	△ 10.9
自己資本金	279,778,190	279,778,190	0	増減無
借入資本金	34,224,076	0	△ 34,224,076	皆減
剰余金 (9)	7,982,444,512	4,177,020,459	△ 3,805,424,053	△ 47.7
資本剰余金	7,387,870,534	911,423,913	△ 6,476,446,621	△ 87.7
受贈財産評価額	92,818,198	55,835,877	△ 36,982,321	△ 39.8
寄附金	6,089,747,709	684,768,129	△ 5,404,979,580	△ 88.8
工事負担金	1,153,599,964	165,501,227	△ 988,098,737	△ 85.7
国庫補助金	21,300,000	0	△ 21,300,000	皆減
県補助金	30,404,663	5,318,680	△ 25,085,983	△ 82.5
利益剰余金	594,573,978	3,265,596,546	2,671,022,568	449.2
減債積立金	34,224,076	30,533,855	△ 3,690,221	△ 10.8
利益積立金	2,300,000	2,300,000	0	増減無
建設改良積立金	268,000,000	279,000,000	11,000,000	4.1
当年度未処分利益剰余金	290,049,902	2,953,762,691	2,663,712,789	918.4
資本合計 (10) = (8) + (9)	8,296,446,778	4,456,798,649	△ 3,839,648,129	△ 46.3
負債・資本合計 (11) = (7) + (10)	8,474,220,025	8,755,584,353	281,364,328	3.3

(3) 剰余金計算書

単位:円

区 分	金 額
資本剰余金の部	911,423,913
受贈財産評価額	55,835,877
寄附金	684,768,129
工事負担金	165,501,227
国庫補助金	0
県費補助金	5,318,680
利益剰余金の部	3,265,596,546
減債積立金	30,533,855
利益積立金	2,300,000
建設改良積立金	279,000,000
当年度未処分利益剰余金	2,953,762,691

(4) 剰余金処分計算書

単位:円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	279,778,190	911,423,913	2,953,762,691
議会の議決による処分数額	2,581,000,000	0	△2,673,000,000
建設改良積立金への積立	0	0	△92,000,000
資本金への組み入れ	2,581,000,000	0	△2,581,000,000
処分後残高	2,860,778,190	911,423,913	(繰越利益剰余金) 280,762,691

未処分利益剰余金は、当年度末残高2,953,762,691円で、当年度純利益92,971,213円の内92,000,000円を、その他未処分利益剰余金変動額2,581,741,576円の内2,581,000,000円を地方公営企業法第32条第2項の規定に基づく議会の議決による処分数額として建設改良積立金への積立及び資本金への組み入れとした。よって、未処分利益剰余金の処分後残高（繰越利益剰余金）は280,762,691円となった。

(5) 企業債の現在高

単位:円

借 入 先	25年度末残高	26年度借入高	26年度償還高	26年度末残高
財務省資金運用部	34,224,076	0	3,690,221	30,533,855
合 計	34,224,076	0	3,690,221	30,533,855

(6) 現金管理状況

平成27年3月末日現在 単位:円

区 分	管 理 状 況	備 考
現金残高	1,398,814,774	
	定期預金	1,110,000,000
	普通預金	298,774,774
	現金	40,000

(7) 財務分析

単位：％

分析項目		26年度	算 定 方 法	備 考
資 産 ・ 資 本 構 成 比 率	固定資 産構成 比 率	82.53	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資産資産+流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）中の固定資産の割合を示すもの。
	固定負 債構成 比 率	2.40	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもの。
	自己資 本構成 比 率	94.92	$\frac{\text{資本金+剰余金}+\text{評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。
	固定資 産対長 期資本 比 率	84.80	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもの。
	固 定 比 率	86.95	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金+剰余金}+\text{評価差額等+繰延収益}} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見るもの。
	流 動 比 率	653.37	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。
	当 座 比 率	651.91	$\frac{\text{現金・預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもの。
	現 金 比 率	597.68	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に即応できる支払能力を示すもの。
	流動資 産対固 定資産 比 率	13.80	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもの。

*平成26年度の会計基準見直しに伴い算定方法（算式）が大きく変更になったため、前年度との比較はしていません。

第6 む す び

平成 26 年度の水道事業会計の決算概要は以上のとおりである。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は 9 億 6,513 万円で前年度に比べ 1 億 7,190 万円(21.7%)増加し、事業費用は 8 億 7,216 万円で前年度に比べ 9,092 万円(11.6%)増加となっている。

この結果、差引収支となる純利益は 9,297 万円(前年度比 675.4%増)で、損益上の未処分利益剰余金は 29 億 5,376 万円(前年度比 918.4%増)となった。

これは、平成 26 年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴う、固定資産の償却制度改正の影響により、大幅な増収となったものである。

しかし、増加した利益及び剰余金の大部分は、現金収入を伴わない会計制度上の利益であり、住民に、水を安定して届けるために必要な施設更新などの事業の財源として、そのまま活用することのできない非現金収益で、水道事業の経営を資金面で好転させるものではないことを十分に認識されたい。

実際に、事業収益の大部分を占める給水収益は 7 億 4,140 万円で前年度に対し 1,617 万円(2.1%)減少しており、現金及び預金の期末残高は 13 億 9,881 万円で、前年度に対し 5,566 万円(3.8%)の減少となっている。

また、正味運転資金に投資有価証券の取得額を加えた、自由に運用が可能と思われる留保資金の期末残高は 19 億 9,460 万円で、前年度に対し 2,779 万円(1.4%)の減少となっている。

建設改良工事では、地震対策への強化として第二配水区の幹線のバイパス管の布設工事を始め、公共下水道整備区域内の配水管布設替工事、配水管及び施設の老朽化に伴う老朽管布設替工事のほか、老朽施設の更新工事などが施工された。

これらの工事では、防災・減災対策として耐震性に優れた鋳鉄管が使用されていることから、震災リスクの軽減、管路の耐震化率向上に向けて評価ができる。

最後に、水道施設はライフラインとして住民の日常生活や産業活動に欠くことのできないものであり、安価で安心な水の安定供給は生活インフラである水道を預かる公営水道事業者の責務である。

しかしながら、節水型社会の進展により、水需要の伸びを期待することは難しい状況にあるなか、公平負担の原則からも引き続き未収金の回収に取り組み、今後とも安定的・効率的に事業を継続して行くため、住民ニーズの的確な把握に努められるとともに、外部委託による業務の効率化や将来を見据えた固定費の削減など、財務・技術基盤の強化を通じた経営体制の確立により経営基盤の充実と安定化に努力されたい。